

# ジェンダーフリーな IT社会の実現に向けて

お茶の水女子大学 増永 良文 masunaga@is.ocha.ac.jp

## ジェンダー、知ってる？

ジェンダー (gender) ということばを知っていますか？ そんなに以前のことでありませんからはっきりと覚えています。小生、1999年2月1日付でお茶の水女子大学理学部情報科学科に異動になって、学内で「ジェンダー研究センター」という看板を目にしました。何だ、これは？ 女性問題を研究する機関だろうとは直感しましたが、それが意味するところは正直言って不明でした。

2000年5月に情報処理学会第121回データベースシステム研究会と同第58回情報学基礎研究会の共同研究会のホスト校を務めさせていただきました。お茶大で初めてデータベースシステムの研究会を開催させていただくのですから、何かお茶大で開催する意義みたいなものを出さなければと考えました。「やっぱり女性でしょう」、答えは1つしかありません。

しかし、ない知恵をいくら絞ってもいいアイデアが出ません。そのジェンダー研究センターに駆け込みました。小生にとって、ジェンダーの最初の意味は駆け込み寺だったのです。無謀な輩を、原ひろ子先生（前センター長、現在放送大学）や館かおる先生が暖かく迎えてくださいました。そして、決まったのです。

特別講演とパネル討論をやる。演題は「新ミレニアムの女性科学者・技術者の可能性—コンピュータ社会とジェンダー—」（講師は館かおる先生）、パネルは「ソフトウェア産業とジェンダー—新ミレニアムの女性科学者・技術者を語る—」と題して、パネリストは浮川初子さん（ジャストシステム）、國井秀子さん（リコー）、戸田巖さん（富士通研究所）、そして小生、司会は館先生で。

## ジェンダーとは

行き掛かり上、無学な小生がパネリストまで引き受けてしまったわけですから、これはただではすまない。まずジェンダーの意味を調べる。ことばから始めました。一言でいえば、ジェンダーとは「社会的・文化的に形成される性別」のことです。社会的・文化的と断っているところが味噌で、セックス (sex) は生物学的性別、すなわちオスとメス、を表しているところがジェンダーと本質的に異なります。社会的・文化的に形成される、というくだりを目にしたとき、小生は以前ちょっと齧ったソシュール (Ferdinand de Saussure, 1857~1913, スイスの言語学者) の記号学 (semiology) を連想いたしました。ソシュールは、「ことば」は正しく社会的・文化的構造だと定義したからです。

さて、ジェンダー問題は、1960年代から研究されていますが、日本では男女平等論や（改正）男女雇用機会均等法、最近では男女共同参画社会基本法などとも関連して研究されてきました。しかし、広辞苑にジェンダーという言葉が収録されたのは第4版の1991年のことだそうですし、また1995年の第4回世界女性会議（北京）で採択されたレポートでジェンダーという言葉が多用されたことで、それ以降、社会的に認知されたことばとなったとのことです<sup>1)</sup>。とても若い概念です。

## 日本は世界で一番のジェンダー後進国

社会的・文化的性別・性差のない、つまりジェンダーフリーな社会を実現しようと努力してきた北欧フィンランドでは、閣僚の半数は女性だそうです。お隣の国、韓国では女性省が新設されるそうです。ジェンダー問題を勉強し始めて、これ本当？ とビックリした統計データがありました。それによれば、日本は世界で一番性差意識の強い国なのです<sup>2)</sup>。その統計はIEA（国際教育達成度評価学会）が行った「数学教育の国際比較」調査によるものですが、日本は国立教育研究所が代表機関となって、中学生と高校生を対象にその調査と分析を行い、その結果を



1991年に発表しています。そこで象徴的なのは、たとえば「男性は女性よりも科学者や技術者に向いている」という命題を提示したときの学生の反応です。ジェンダー先進国の学生ならば、即座に「そうは思わない」と反応してほしいのですが、そのように反応した日本の高校生はたったの10%にすぎませんでした。ちなみに、この項目に対する各国高校生の反応は、反応率の高いほうから順に、スウェーデン70%、ハンガリー67%、スコットランド63%、アメリカ60%などと続きます。この調査にはアフリカを含む15カ国（の高校生）が協力したそうですが、日本の反応率を下回る国はありませんでした。日本はなぜこのような固定観念に陥ってしまっているのでしょうか？ 余程、初等・中等学校教育が悪いのかもしれませんが、単近な例で恐縮ですが、お茶大理学部は21世紀を担う女性科学者・技術者を育成することを使命としており、取り巻く環境の厳しさを認識すると同時に、お茶大存在の社会的意義を痛感する次第です。

### 何が問題なのか

地球上には男性と女性が半分かずついるわけですから、社会をみたとときに、さまざまな分野で半分は女性が活躍していてもおかしくはないわけですが、しかし、現実はそうではあり

ません。理由は、男性は外に出て働き、女性は家を守るのが当たり前、という考え方が因習化（＝制度化）しているからです。これを日本だけの特有の現象とことさら目くじらを立てるつもりはありません。小生だって米国や欧州でトータル4年近く暮らしてきましたし、その間さまざまな家庭を拝見させていただきました。それに、男性と女性は体格も違いますし、力も違います。また、女性には妊娠・出産という生物学的には男性とまったく異なる役目を担わされているわけですから、何もかにも男性と女性を区別する必要はないとは考えていません。しかし、前述のIEAの調査結果ではありませんが、日本には男女の特性を固定する考え方が理屈抜きに今でも根強く残っていると考えられます。

この弊害は、男性と等しく学びたいと欲する女性のいる教育の現場や、男性と等しく教育を受け、能力もあるのに、女性だからというだけの理由で、正当な評価を得ることができないという状況が職場で発生したときには、深刻な問題になります。女子高等師範学校（お茶大の前身）を卒業した化学者黒田チカが1913年に我が国で初めて女子にも門戸を開いた東北帝国大学に入学したとき、女子の帝国大学入学に対し文部省が不快感を示したという時代は遠い昔のようにも聞こえますが、程度

の差こそあれ、今の日本の社会に当時と同じような考え方が脈々と生きてはいないでしょうか。会社で、もし、「男性は能力がなくても昇進できるが、女性は無理」、「女性は課長ぐらいまでは昇進できるが、その後は無理」、あるいは「所詮女だから」といったことがあれば、それは典型的な性差別です。女であるというだけで不当な扱いを受けてはいけないうわけで、平等な報酬の保障や社会的・文化的・経済的・政治的意思決定への男女平等な参加をいかに実現してゆくかが、大きな問題となるわけですが、ジェンダーフリーな社会を実現するということは、新しい“ことば”が社会に受け入れられていくのと同じように、それまでの社会の構造を変革するということですから、一朝一夕に成し得ることではありません。徹底した教育の変革や積極的な政治行動が必要になってきます。

### では何をすればよいのか

ジェンダーフリーな社会を実現することはとても容易なことではないことは直感できました。しかし、だから何もしないで手をこまねいていればよい、というわけにもいきません。このような問題は、できるところから手をつけていくのが良策のように思えます。

ソフトウェア開発は、特に力仕事を要求されているわけではありません。要求されていることは高度な専門知識とグループをまとめていく意思決定の力です。また、近年のインターネット技術の格段の進歩により、これまでは夢物語であった在宅勤務も可能です。託児所も増え老人介護も制度化されてきましたから、バイオ・デザイン・環境問題などと並んで女性が進出しやすい職場と考えられます。そこで、ここを橋頭堡

としてジェンダーフリーな社会を実現していきたいと考えます。では、何をすればよいのでしょうか？

まず、理工系学生の女性が少なすぎるのがあげられます。これは今回の合同研究会で特別講演をされた館先生も真っ先に指摘されていました。理学系で女性の占める割合は1975年は14.5%、1999年で25.2%で、工学系は1975年は0.9%、1999年で9.8%です（文部省学校基本調査）。理学系は工学に比べると女性の比率は高いのですが、実数でみると、1999年には、4年制大学の工学系で学ぶ女性は4万6千人余り、一方理学系では2万1千人と、数では少なくなります。文系で学ぶ女性の数は一桁違います。また、諸外国と比較すると、フランスでは理学系学生の36%、工学系の26%が女性です（ユネスコ文化統計年鑑1994年）。この原因ですが、先の「数学教育の国際比較」調査結果でも示されているように、日本では理工系は女性に向かない、という神話(?)が信じられてきたことがあげられると思います。実際、小生は女子大で情報処理の教育・研究に携わる身になったのですが、性別は一切関係ありません。やる人はやるのです。だから、この偏見を覆さないといけない。高等学校教育が大きな問題となるのですが、特に高校教師にジェンダー問題を徹底的に教育することが必要と考えられます。教育の現場で女子を傍観者とさせない、そして適性を持った女子をどしどし理工系に進学させる、などの配慮が自然にとれる先生を養成する、これが大事です。

IT新時代に向けて、本気で女性科学者・技術者を育成するなら女子大に工学部を設置していくことが必要です。日本には多数の女子大があり女子教育に大きな責任を担ってい

ますが、理学部ですらほんの一握り、言わずもがなのことですが、工学部を有する女子大は一校もありません。このジェンダー最後進国日本において女子にコンピュータサイエンスや最先端技術を徹底的に教育するとしたら、女子大に工学部を置くべきです。一足先に、韓国の名門女子大、梨花女子大学は工学部を1996年に設置し、コンピュータサイエンス・電子工学・建築・環境の4学科に多数の女子学生・院生が集まっています。

数は力なので、まず、数はいるのですが、次に大事なのは、組織の中で活躍できる女性科学者・技術者を積極的に育てることです。人は、ロールモデル (role model) を求めます。私もあんな人になりたい、と目標になるような先輩がいることは、男女を問わず大きなモチベーションになります。積極的に有能な女性を管理職に登用してゆくことが、後進女性の励みとなり、その結果、組織は活性化するでしょう。大企業ほど、女性のロールモデルの存在が皆無に等しいのが現状ではないのでしょうか、なんとかしませんか？

さて、会社により差はありますが、大手コンピュータメーカーは女性を技術系新規採用者の10%程度採用しています。この数字はもっともっと高くなるべきなのですが、ここでは女性の使われ方を問題にしたいと思

います。通産省の平成10年特定サービス産業実態調査報告書によれば、情報サービス業従業員の約3分の1は女性ですが、システムエンジニアでは10.9%、プログラマでは23.2%、一方キーパンチャーの96.3%が女性です。なぜ、女性はキーパンチャーなのか。この現実を支配しているのは、相変わらずの男社会ではないのでしょうか？

情報処理学会は日本やアジアを代表するIT分野の学会です。ジェンダー最後進国日本で、本会に課せられた責務は大きいのではないのでしょうか。そこまできた21世紀に向けて、大局的にはジェンダーフリーな社会を目指し、局所的には本会の構成員である情報処理関連会社・教育研究機関がジェンダーフリーな組織を実現できるように、いかに貢献していけるのかを真剣に考え行動する時期にきていると思います。会員一同も真剣になって考え行動していただきたい。蛇足ですが、女性に魅力的な学会になれば、下げ止まらない会員数なんかあつという間に上向くと思うのですが。

参考文献

- 1) 館かおる：ジェンダー概念の検討，ジェンダー研究，お茶の水女子大学ジェンダー研究センター，第1号（通巻18号），pp.81-95（1998）。
- 2) 村松素子（編）：女性の理系能力を生かす—専攻分野のジェンダー分析と提言—，301p，日本評論社（1996）。（平成12年8月9日受付）



